

令和5年度日高市地域包括支援センター運営状況報告(下半期)

(令和5年10月～令和6年3月)

1 予防給付ケアプラン作成数

(1) 高麗地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	72	72	71	70	77	79	441	79	80	78	79	79	77	472	913	788	125
地域包括作成件数	56	55	50	51	59	59	330	59	60	61	62	61	60	363	693	583	110
事業者委託件数	16	17	21	19	18	20	111	20	20	17	17	18	17	109	220	205	15

(2) 高麗川地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	95	96	99	96	98	97	581	99	102	102	100	102	100	605	1,186	1,183	3
地域包括作成件数	78	79	83	81	82	81	484	84	88	88	86	87	87	520	1,004	927	77
事業者委託件数	17	17	16	15	16	16	97	15	14	14	14	15	13	85	182	256	▲ 74

(3) 高萩地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	76	76	82	85	90	93	502	94	94	94	98	91	96	567	1,069	924	145
地域包括作成件数	63	64	68	73	76	79	423	79	79	80	87	80	86	491	914	747	167
事業者委託件数	13	12	14	12	14	14	79	15	15	14	11	11	10	76	155	177	▲ 22

(4) 合計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	243	244	252	251	265	269	1524	272	276	274	277	272	273	1,644	3,168	2,895	273
地域包括作成件数	197	198	201	205	217	219	1237	222	227	229	235	228	233	1,374	2,611	2,257	354
事業者委託件数	46	46	51	46	48	50	287	50	49	45	42	44	40	270	557	638	▲ 81

2 介護予防ケアマネジメント（総合事業ケアプラン）実施数

（1）高麗地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	33	36	35	32	29	27	192	25	26	29	31	29	29	169	361	321	40
地域包括作成件数	26	29	28	25	22	20	150	19	20	23	24	24	23	133	283	235	48
事業者委託件数	7	7	7	7	7	7	42	6	6	6	7	5	6	36	78	86	▲ 8

（2）高麗川地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	51	52	55	50	52	51	311	53	51	56	55	57	54	326	637	538	99
地域包括作成件数	43	44	48	43	46	45	269	45	44	50	49	52	48	288	557	435	122
事業者委託件数	8	8	7	7	6	6	42	8	7	6	6	5	6	38	80	103	▲ 65

（3）高萩地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	43	48	44	43	43	47	268	42	41	42	36	38	39	238	506	440	66
地域包括作成件数	41	46	42	41	41	45	256	40	38	39	33	35	37	222	478	385	93
事業者委託件数	2	2	2	2	2	2	12	2	3	3	3	3	2	16	28	55	▲ 27

（4）合計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	127	136	134	125	124	125	771	120	118	127	122	124	122	733	1,504	1,299	205
地域包括作成件数	110	119	118	109	109	110	675	104	102	112	106	111	108	643	1,318	1,055	263
事業者委託件数	17	17	16	16	15	15	96	16	16	15	16	13	14	90	186	244	▲ 58

3. 地域支援事業状況

(令和5年10月～令和6年3月)

(1) 高麗地域包括支援センター

相談件数 1,458 件

(前年度相談件数 1,196 件)

増・減 262 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応				ケア体制の構築		日常相談業務	
区 分	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	295	81	71	0	447	0	228	1	0	0	0	0	4	0	31	3
後 期	318	77	112	0	507	4	220	0	1	0	0	0	4	0	16	0
今年度計	613	158	183	0	954	4	448	1	1	0	0	0	8	0	47	3
前年度計	503	124	140	1	768	0	360	2	6	0	0	0	10	0	52	8
増・減	110	34	43	▲ 1	186	4	88	▲ 1	▲ 5	0	0	0	▲ 2	0	▲ 7	▲ 5

(2) 高麗川地域包括支援センター

相談件数 2,458 件

(前年度相談件数 2,384 件)

増・減 74 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応				ケア体制の構築		日常相談業務	
区 分	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	306	157	198	4	665	6	450	5	1	1	0	0	7	0	35	4
後 期	345	156	221	5	727	7	488	5	0	0	0	0	5	0	51	14
今年度計	651	313	419	9	1,392	13	938	10	1	1	0	0	12	0	86	18
前年度計	694	288	385	12	1,379	12	852	1	5	0	0	0	11	0	104	31
増・減	▲ 43	25	34	▲ 3	13	1	86	9	▲ 4	1	0	0	1	0	▲ 18	▲ 13

(3) 高萩地域包括支援センター

相談件数 1,869 件

(前年度相談件数 1,787 件)

増・減 82 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応				ケア体制の構築		日常相談業務	
区 分	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	384	199	182	3	768	3	43	0	0	0	0	0	6	0	32	16
後 期	376	229	219	6	830	17	96	2	4	2	0	0	6	0	49	9
今年度計	760	428	401	9	1,598	20	139	2	4	2	0	0	12	0	81	25
前年度計	763	397	344	9	1,513	16	112	1	2	2	0	0	11	1	105	38
増・減	▲ 3	31	57	0	85	4	27	1	2	0	0	0	1	▲ 1	▲ 24	▲ 13

(4) 合計

相談件数 5,785 件

(前年度相談件数 5,367 件)

増・減 418 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応				ケア体制の構築		日常相談業務	
区 分	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	985	437	451	7	1,880	9	721	6	1	1	0	0	17	0	98	23
後 期	1,039	462	552	11	2,064	28	804	7	5	2	0	0	15	0	116	23
今年度計	2,024	899	1,003	18	3,944	37	1,525	13	6	3	0	0	32	0	214	46
前年度計	1,960	809	869	22	3,660	28	1,324	4	13	2	0	0	32	1	261	77
増・減	64	90	134	▲ 4	284	9	201	9	▲ 7	1	0	0	0	▲ 1	▲ 47	▲ 31

令和5年度 日高市地域包括支援センター事業評価調査

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画	基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる				
	施策	高齢者福祉				
	施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。				
	施策の展開	地域包括ケアシステムの構築				
	成果指標	高齢者に関する相談件数	6,800件(令和7年度)			
センター名	高麗地域包括支援センター					
評価者	職名	主任介護支援専門員	氏名	水元 光子		
R4 事業計画	職員の状況	職名	人数	兼務有無	勤務体系	勤務年数
		センター長	1	兼務	常勤	10
		主任介護支援専門員	1	兼務	常勤	10
		社会福祉士	2	専任	常勤	1・2
		保健師(看護師)	2	専任	常勤	10・4か月
		介護支援専門員	0	専任	非常勤	0
		その他の職員				
		専任職員数	5	車両台数	2	台
課題	高齢化が進むため、認知症への理解、介護予防と地域のつながりの重要性について広め、不足している資源について把握する必要がある。					
重点目標	・ホームページ、チラシ等により周知活動を行っている。・認知症の方や家族、地域住民が集える場所などを作り、地域のつながりが図れるようにする。・地域住民や関係機関との情報共有により、不足している社会資源を把握し一緒に考えていくよう努める。					

2 実績等の推移(Do)

	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(円)		25,182,203	26,439,985	26,893,010	28,622,162	27,347,408
要支援ケアプラン作成数(件)		547	622	688	788	913
(1) 内委託件数		192	212	257	205	220
総合事業ケアプラン作成数(件)		528	391	313	321	361
(2) 内委託件数		174	147	105	86	78
(3) 総合相談件数(件)		1,965	2,060	2,039	1,196	1,458
(4) 虐待事例対応件数(件)		4	5	1	6	1
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)		304	397	321	306	298
(6) 認知症カフェ設置数		1	1	1	1	1

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価視点	評価点	評価
	※1	※2	※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを通正に利用できるよう、計画を作成したか	3 点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言を行っているか	3 点	
	三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か	1 点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3 点	
(2) 第一号介護予防支援事業	介護予防生活支援サービスを通正に利用できるよう、計画を作成したか	3 点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言を行っているか	3 点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3 点	
	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか	3 点	
(3) 総合相談事業	総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか	3 点	A
	介護保険以外の社会資源の把握に努めたか	3 点	
	困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか	3 点	
	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	3 点	
(4) 権利擁護事業	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか	3 点	A
	困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか	3 点	
	消費者被害情報網の把握を行い、情報伝達と適切な対応、被害を未然に防ぐよう支援できたか	3 点	
		3 点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	2点	
	要介護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保険充実分)	多職種連携協議会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3点	A
	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3点	
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3点	
	合計(66点満点中/ABC評価)	63点	

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日)日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。
・3点＝適切であり現状を維持する。
・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。
・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価(Check・Action)

施策事後評価 ※4			
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)
(1) 指定介護予防支援事業	A	・アセスメントを十分に行い、自立支援の視点に基づいたケアプランの作成に努めた	・介護保険の理念を理解していただくよう努める ・委託を受けられる事業者がいない為包括職員の担当件数が15件を超えている ・要介護認定となった時、担当ケアマネを探す事に時間を費やしている
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・アセスメントを十分に行い、自立支援に着目したプランの作成に努めた ・社会資源の紹介と地域課題を考えながら支援を行った	・介護予防の普及啓発と自立支援に向けたプラン作成に努める ・社会資源が限られており十分に活用ができていない
(3) 総合相談事業	A	・多様な相談に対し包括内で情報共有を図り、迅速な対応に努めた ・民生委員や関係機関と連携を図り支援をおこなった	・多問題家族や精神疾患の相談に対応できるよう、適切な相談機関との連携を密にしてい ・知識の習得と社会資源の活用にも努める
(4) 権利擁護事業	A	・支援困難者について見守りや関係機関と連携し問題解決に努めた ・消費者被害の相談、成年後見制度の活用について関係機関と連携し支援をおこなった	・消費者被害の防止、成年後見制度の活用が図れるよう周知を行う ・困難事例の迅速な対応が出来るよう、継続して知識の向上と関係機関との連携を図る
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・ケアマネや事業者からの個別相談に、助言や同行により支援をおこなった ・地域の関係機関との連携を図り情報収集に努めた	・ケアマネ同士の繋がりが持てる機会をつくる必要がある ・地域連携の仕組みが築けるよう、交流を範囲を広げる必要がある
(6) 包括的支援事業 (社会保険充実分)	A	・圏域型地域ケア会議、や第2層生活支援コーディネーター協議体において、地域課題の発見や関係者との連携を図った ・認知症サポーター養成講座を開催、おれんじだよりの発行により認知症についての普及啓発に努め、認知症カフェを開催している ・飯能日高ワールパカフェに参加し医療介護の連携を図った	・地域課題に着目し地域包括ケアシステムの構築に向けて活動していく ・認知症の啓発と相談先としての周知をおこなう ・医療機関との連携を図り切れ目のないサービス提供に努める
総合評価	A	・高齢化が進み相談が多くなってきたっており、相談機関として認識されてきている ・掲示板やホームページにて相談先としての周知や介護予防の周知を行った	・生活支援コーディネーター、認知症推進員と連携し地域課題の解決に取り組んでいく ・相談機関として周知活動を行い、複合課題を有する様々な相談に対応できるよう、知識の習得に努め、関係機関と連携を図っていく

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和5年度 日高市地域包括支援センター事業評価調査書

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画	基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる				
	施策	高齢者福祉				
	施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。				
	施策の展開	地域包括ケアシステムの構築				
成果指標	高齢者に関する相談件数		6,800件(令和7年度)			
	高麗川地域包括支援センター					
センター名						
評価者	職名	主任介護支援専門員	氏名	春日 貴子		
	職名		人数	兼務有無	勤続年数	
職員の状況	管理者	1	兼務	常勤	4年6カ月	
	主任介護支援専門員	1	兼務	常勤	4年6カ月	
	社会福祉士	1	専任	常勤	6年9カ月	
	社会福祉士	2	専任	常勤	10年・4年	
	保健師(看護師)	1	専任	常勤	1年9カ月	
	介護支援専門員	1	専任	非常勤	8年	
	その他の職員(事務員)	1	専任	非常勤	13年	
	専任職員数	7	車両台数	3	台	
	課題	地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進				
	重点目標	・圏域型地域ケア会議を開催し地域の連携を強めます。 ・圏域内におけるケアラー支援体制の構築をめざします。				

2.実績等の推移(Do)

	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(円)		37,262,642	36,781,799	37,197,017	40,656,133	35,542,067
(1) 要支援ケアプログラム作成数(件)		1,095	1,087	1,151	1,183	1,186
(2) 総合事業ケアプログラム作成数(件)	(内委託件数)	592	493	345	256	182
(2)	(内委託件数)	725	712	644	538	637
(3) 総合相談件数(件)		348	310	223	54	80
(3)		2,797	3,379	4,160	2,383	2,458
(4) 虐待事例対応件数(件)		98	29	62	4	2
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)		589	977	798	2,011	2,202
(6) 認知症カフェ設置数		3	3	3	2	2

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価項目	評価視点			評価点	ランク
		※1			※2	※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを通正に利用できるよう、計画を作成したか	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか			3点	A
		三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か			3点	
		支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか			1点	
		介護予防・生活支援サービスを通正に利用できるよう、計画を作成したか			3点	
(2) 第一号介護予防支援事業	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか			3点	A
		総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか			3点	
		介護保険以外の社会資源の把握に努めたか			3点	
		困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか			3点	
(3) 総合相談事業	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか			3点	A
		困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか			3点	
		消費者被害情報等の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか			3点	
					3点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携のは組みづくりが適切に実施されたか		3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか		3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか		3点	
	要援護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか		3点	
	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか		3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか		3点	A
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか		3点	
	合計(66点満点中)ABC評価)		64点	

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置・運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。
・3点＝適切であり現状を維持する。
・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。
・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ラッパ」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価 (Check・Action)

4. 総合評価 (Check・Action)			施策事後評価 ※4	
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)	
(1) 指定介護予防支援事業	A	・アセスメントに基づき、課題分析、介護保険サービス利用の啓蒙をおこない、ケアマネ、インフォーマルサービスを提供しながら、そのかたがたが住み慣れた地域で生活が継続できるよう目標を設定し、ケアプランを作成した。	・委託可能な居宅が年々減少、反面、認定を受け、サービス利用する人が増えたため、包括で担当するケアマネが増え、各職員の業務量が増加。包括内で業務や担当の割り振りが偏らないよう対応をしていきたい。 ・現状市内で委託どころか要介護のプランも持ち件数オーバーで受けられない事業所もあり、ケアマネ探しに苦労する。	
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・アセスメントに基づき、課題分析、介護保険サービス利用の啓蒙をおこない、ケアマネ、インフォーマルサービスを提供しながら、そのかたがたが住み慣れた地域で生活が継続できるよう目標を設定し、ケアプランを作成した。	・委託可能な居宅が年々減少、反面、認定を受け、サービス利用する人が増えたため、包括で担当するケアマネが増え、各職員の業務量が増加。包括内で業務や担当の割り振りが偏らないよう対応をしていきたい。 ・現状市内で委託どころか要介護のプランも持ち件数オーバーで受けられない事業所もあり、ケアマネ探しに苦労する。	
(3) 総合相談事業	A	・複合的かつ多様な課題を持つ相談者や世帯の相談が年々増加しているが、対象者の状況、相談内容に応じて適切な制度や関係機関に繋げることが出来た。また、関係機関と連携をとり、解決に向けて動くことも出来た。	・複合課題ケースの相談が増えたことで多様な関係機関と連携し、時間をかけた継続的支援が必要となるケースが増えた。引き続き、関係機関と密に連携をどうしていく。とや、新たな関係機関や地域資源を把握し、活用していく。	
(4) 権利擁護事業	A	・本人が被害を抱えていたり、その家族が被害を持っていたりとするケース、独居で身寄りもなく、本人も判断能力がないケース、生活に困窮しており、必要な支援が受けられないケースなど様々なケースに対して、他機関と連携をとって対応をおこなうことが出来た。 ・消費生活相談センターと連携をとり、消費者トラブルを未然に防ぐことができた。	・身寄りのないかた、生活に困窮しているかたの相談が増えており、包括のみで対応が困難なケースが増えた。引き続き多機関連携の強化が必要。 ・消費者トラブル、特殊詐欺被害等にあわないように、引き続き消費生活相談センターとの連携、注意喚起を行っている。	
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・地域包括ケアシステムの推進に向け、関係機関や自治会、ボランティア団体、一般企業などとの連携を図った。 ・介護支援専門員の資質の向上のためのケアマネサロンの定期開催できた	・ケアマネサロンにて研修会や事例検討会の開催をし、介護支援専門員の資質向上と研鑽を図っていく。	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	A	・圏域型地域ケア会議、2層協議体を定期的に開催。 ・認知症カフェは圏域内2か所で定期開催が継続できた。 ・UR地域の集いを定期的に開催し、高齢者が集える場所を設けることができた。 ・多職種連携座談会「飯能・日高グループカフェ」に参加した。	・地域の実情やニーズを把握し、また新たな取り組みを行っている。	
総合評価	A	・UR地域の集いにて、NPO法人のケアマネジャー、傾聴ボランティア、地域の協力を得て、介護者サロンを開催。UR以外で高齢の親を会場に開催することができた。 ・介護予防に特化した圏域型の介護予防教室を高齢の親で開催することができた。	・ケアマネ担当利用者数、困難ケースを含めた総合相談件数の増加、また、介護予防事業や包括的支援事業の再開や新たな企画の検討など、包括内で各職員の業務が増えているため、より一層、市や各包括、その他関係機関と協力をし、相談や事業を進めていきたい。 ・健康寿命を延ばすため、グループ予防(虚弱・不活発)の為に介護予防事業の企画、提供に努めていく。	

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和5年度 日高市地域包括支援センター事業評価調書

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画	基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる			
	施策	高齢者福祉			
	施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。			
	施策の展開	地域包括ケアシステムの構築			
センター名	成果指標	高齢者に関する相談件数	6,800件(令和7年度)		
	日高市高齢地域包括支援センター				
評価者	職名	主任介護支援専門員	氏名	瀧澤 直樹	
	職名	人数	業務有無	勤務年数	
職員の状況	管理職	1	業務	常勤	9
	主任介護支援専門員	1	業務	常勤	9
	社会福祉士	1	専任	常勤	13
	保健師(看護師)	2	専任	常勤	13
	介護支援専門員	1	専任	非常勤	13
	その他の職員	1	専任	常勤	13
	専任職員数	6	車両台数	3 台	
課題	①圏域型地域ケア会議の継続及び新しい地域の開拓 ②介護予防事業等の充実、地域の方々への情報発信 ③地域包括ケアシステムの構築				
	①令和4年度圏域型地域ケア会議は47所で行うことができた。今後、定期的に開催することを経験しつつ、新たな地域を開拓する。 ②感染症予防に注意して、介護予防事業等を安全に開催する。また、地域の方々に包括支援センターの活動を理解してもらうように、高齢地域包括支援センターだよりを継続発行して周知活動を行う。 ③地域包括ケアシステムの構築に於いて、住民の理解、協力を促してもらうように地域の集まり等に積極的に参加して、地域に受け入れるように努める。				
重点目標					

2. 実績等の推移(Do)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(円)	37,753,948	34,392,361	33,640,320	36,152,915	36,913,458
要支援ケアプラン作成数(件)	907	942	1,027	924	1,069
(1) 内委託件数	282	338	349	177	155
総合事業ケアプラン作成数(件)	590	463	332	332	506
(2) 内委託件数	183	130	65	65	28
(3) 総合相談件数(件)	1,839	2,185	1,877	1,787	1,869
(4) 虐待事例対応件数(件)	7	0	3	2	4
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)	1,154	1,459	1,337	1,168	1,373
(6) 認知症カフェ設置数	2	2	2	2	2

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価視点	評価点	評価
(1) 指定介護予防支援事業	※1 介護予防サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか 支援計画を委託する場合、必要な助言を行っているか 三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か 支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか 介護予防・生活支援サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか 支援計画を委託する場合、必要な助言を行っているか 支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか 窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか 総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか 介護保険以外の社会資源の把握に努めたか 困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか 判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか 虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか 困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか 掲載者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか	※2	※3
		3点	3点
		3点	1点
		3点	3点
		3点	3点
(2) 第一号介護予防支援事業	3点	3点	A
(3) 総合相談事業	3点	3点	A
(4) 権利擁護事業	3点	3点	A

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	3点	
	要介護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3点	
	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保険充実分)	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3点	A
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3点	
合計(66点満点中ノABC評価)		64点	A

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。

・3点＝適切であり現状を維持する。

・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。

・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価 (Check・Action)

施策事後評価 ※4				
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)	
(1) 指定介護予防支援事業	A	介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、各事業者、その他の者との連絡調整その他の便宜の提供を行った。	・委託先が少なく、受託可能な事業所もなく、ほとんどの新規利用者は包括で受け持っている。 ・委託先が少ないことで包括の抱える件数が増えしており、業務の負担が大きい。	
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・ケアプランを適切に作成することが出来た。 ・介護予防の普及、啓発、早期の支援に繋がった。 ・介護予防についての情報を積極的に発信した。	・委託先が少なく、受託可能な事業所もなく、ほとんど新規利用者は包括で受け持っている。 ・委託先が少ないことで包括の抱える件数が増えしており、業務の負担が大きい。	
(3) 総合相談事業	A	・総合相談窓口として適切に支援できた。 ・地域の情報把握を行うために関係機関や地域住民等との連携を行い、地域の勉強会などに参加した。 ・要援護者高齢者ネットワークの体制強化に努めた。	・終末期の状態での退院相談が多く、緊急対応を行う場合があった。在宅医療との連携拠点や医療機関との連絡体制強化がさらに必要になると思われる。	
(4) 権利擁護事業	A	・成年後見人制度の活用促進に努めた。 ・市と協議して申し立てについて柔軟に対応することができた。 ・虐待は関係機関と連携して早期の対応が出来るように情報交換等の準備を行った。	・地域から詐欺などの電話や訪問などの情報があり、更に被害にあわないような、注意や呼びかけが必要であり、チラシ等による情報提供を継続して続ける。 ・地域住民への成年後見人制度の理解、活用について等、引き続き情報を提供を行う。	
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・地域の介護支援専門員との連携や地域資源を活用できるように協力体制の整備に努めた。 ・市と協力して地域ケア会議を実施して地域課題の把握に努めた。	・包括的・継続的ケアマネジメントを実現するために更に地域の社会資源を活用する。 ・支援困難事例の対応についてより迅速に対応できるように日頃からの情報収集に努める。 ・地域包括ケアシステムの構築	
(6) 包括的支援事業 (社会保険充実分)	A	・多職種連携座談会に出席して、介護と医療の連携が出来るように関係づくりを行った。 ・担当圏域において、定期的な情報発信を行い、地域住民に対して認知症の情報提供を行うことができた。	・圏域地域において、地域の課題の情報把握にはらつきがみられる。各地域の民生委員とは定期的に情報交換を行っているが、各自自治会の役員などは接触する機会が少ない。できるだけ関係を築いて交流の機会を増やしたい。また、各企業等とも連携の強化に努めたい。	
総合評価	A	地域の活動については、高教団地サポートクラブの活動開始から継続した運営を行うまで支援しており現在も順調に活動している。認知症カフェ「つながりの場」も定期開催しており、参加者、ボランティアが徐々に増えてきた。「高教地域包括支援センター」だよりも継続して発行しており、地域の方々の情報アイテムとして定着している。	地域資源としてのシルバーク世代の活動についてももう少し踏み切った啓発活動が必要。お助け隊などの新しい地域での発足がなく、高教地域においてのシルバーク世代の活躍の場が少ないと思われる。今後は活躍できる場を地域住民と一緒に考えて作っていきたいと考えます。	

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和5年度 日高市地域包括支援センター事業決算書(関係箇所抜粋)

(1) 高麗地域包括支援センター

単位:円

事業名	項目	名称	決算額
歳入	市受託金収入	包括的支援事業収入	29,107,194
		生活支援体制整備事業収入	25,668,239
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	17,819,000
		介護予防防事業(一般介護予防事業)収入	3,500,000
		介護予防防ケアマネジメント事業収入	1,700,000
		介護保険収入	1,290,000
		介護予防防支援介護料収入	1,359,239
		任意事業収入	3,280,168
		住宅改修理由書作成料	3,280,168
		その他の収入	2,200
			2,200
			156,587
			156,587
歳出	人件費支出		27,347,408
			22,938,150
		事務費支出	3,993,388
		事業費支出	137,413
		その他の支出	278,457

(2) 高麗川地域包括支援センター

事業名	項目	名称	決算額
歳入	市受託金収入	包括的支援事業収入	41,761,641
		生活支援体制整備事業収入	36,911,337
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	27,819,000
		介護予防防事業(一般介護予防事業)収入	3,500,000
		介護予防防ケアマネジメント事業収入	1,700,000
		介護保険収入	1,230,000
		介護予防防支援介護料収入	2,662,337
		任意事業収入	4,739,283
		住宅改修理由書作成料	4,739,283
		その他の収入	11,000
			11,000
			100,021
			100,021
歳出	人件費支出		35,542,067
			30,032,155
		事務費支出	794,348
		事業費支出	3,365,183
		その他の支出	1,350,381

(3) 高萩地域包括支援センター

事業名	項目	名称	決算額
歳入	市受託金収入	包括的支援事業収入	36,913,458
		生活支援体制整備事業収入	31,924,599
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	23,100,000
		介護予防防事業(一般介護予防事業)収入	3,500,000
		介護予防防ケアマネジメント事業収入	1,700,000
		介護保険収入	1,240,000
		介護予防防支援介護料収入	2,384,599
		任意事業収入	4,836,887
		住宅改修理由書作成料	4,836,887
		その他の収入	51,972
			51,972
			100,000
			100,000
歳出	人件費支出		36,432,423
			28,255,302
		事務費支出	4,675,300
		事業費支出	3,501,821
		その他の支出	0

令和6年度 日高市地域包括支援センター事業予算書(関係箇所抜粋)

(1) 高麗川地域包括支援センター

単位:円

事業名	項目	名称	予算額
歳入	市受託金収入	包括的支援事業収入	17,819,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,200,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	1,371,000
		介護保険収入	3,313,000
		介護予防支援介護料収入	3,313,000
		任意事業収入	13,000
		住宅改修理由書作成料	13,000
		その他の収入	72,000
			28,988,000
		歳出	
歳入	人件費支出		23,868,000
		事務費支出	4,709,000
		事業費支出	132,000
		その他の支出	279,000

(2) 高麗川地域包括支援センター

事業名	項目	名称	予算額
歳入	市受託金収入	包括的支援事業収入	36,707,000
		生活支援体制整備事業収入	27,819,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	3,500,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,700,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	1,260,000
		介護保険収入	2,428,000
		介護予防支援介護料収入	4,472,000
		任意事業収入	4,472,000
		住宅改修理由書作成料	11,000
		その他の収入	1,000
			41,191,000
		歳出	
歳入	人件費支出		34,382,000
		事務費支出	997,000
		事業費支出	4,197,000
		その他の支出	1,615,000

(3) 高麗川地域包括支援センター

事業名	項目	名称	予算額
歳入	市受託金収入	包括的支援事業収入	36,400,000
		生活支援体制整備事業収入	31,800,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	23,100,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	3,500,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	1,700,000
		介護保険収入	1,200,000
		介護予防支援介護料収入	2,300,000
		任意事業収入	4,500,000
		住宅改修理由書作成料	4,500,000
		その他の収入	100,000
			100,000
		歳出	
歳入	人件費支出		36,400,000
		事務費支出	29,900,000
		事業費支出	3,700,000
		その他の支出	2,800,000

